

■ 修士論文要旨

中国におけるM&Aの研究

— 国有企業の経営戦略への一考察 —

Research of M&A in China

— A study of Management Strategy of State Owned Companies —

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

常 征

Chang zheng

■ キーワード

M&A、計画経済、市場経済、金融危機、政府主導、人員配置

中国におけるM&Aは1984年保定、武漢などの都市から次第に活発で、頻繁に立ち上がる。現在まで三つブームを経た。その背景には、中国は計画経済から市場経済を転換する時期である。三つブームに行ったM&A活動は各自の経済転換時期を持っている。それに対して、中国政府は企業M&Aを順調に進むため、政策・規制を次々と公布した。その結果、国有企業の比重が大きくなり、全体地域の経済発展活力を弱めた。国有企業の大量の損失額は下らず、一時的に失業人数は多くなり、経済発展を妨げる重要な原因となった。

政府は企業M&A活動を進めるため、規制・法規を公布したが、国有企業自身のM&Aは複雑な問題を存在している。例えば、政府主導のM&Aが多く、市場主導によるM&Aが少ないこと。企業基盤の強と弱のM&Aが多く、強と強のM&Aが少ないこと。戦術性M&Aが多く、戦略的M&Aが少ないこと。国内のM&Aが多く、多国籍のM&Aが少ないことなどである。中国の経済政策は先進国の経済政策と相違点があり、中国におい

ては国有企業だけではなく、中国の経済発展とともに国内のあらゆる企業に対し不可欠な政策である。

日本や中国におけるM&Aの研究は、海外企業を買収することや、海外企業による国内企業を買収に関する研究が多い。本論文では中国国内企業間の買収、特に国有企業である中国電信業の買収を例として研究する。

2008年、アメリカのサブプライムローン問題は全世界の金融危機を誘発した。この危機は経済に対して巨大な打撃をもたらした。金融危機は中国に対してもかなりの影響を及ぼした。輸出志向型企業が一番早く危機の到来を感じ、経営基盤の弱い企業は苦しい立場に直面した。国内では企業価値が少なくなる企業や、破産に直面する企業において買収合併が進み、新しい業界形態が始まった。金融危機の中国に対する影響は、第二章の中国におけるM&Aの現状で説明する。そして、金融危機に対応する政策を同章で述べる。

中国におけるM&Aの特徴は、M&Aの範囲や

規模の一層の拡大、政府の積極的な参加、M&A方式の多様化、赤字企業を買収合併の目標とされること、無形資産の価値が重視されること、M&Aの要因が多元化することなどの特徴がある。中国におけるM&Aの動向については、中国企業間のM&A行為はまだ完全に競争メカニズムといえるような市場を形成していない。現在、国内企業のM&Aが多くなっている。その原因は多くの産業がまだ分散している状態であり、分散的な市場でM&Aが増加していることが重要なポイントである。中国経済と世界経済の繋がりが強くなるに従って、国内企業は生存する領域を拡大するため、更にM&Aに積極的になる。M&Aの発展は、その仕組みの標準化と法制化が進み、M&Aの手段が証券化していき、さらにM&Aは国際化に傾く勢いがある。

本論文で特に主張したい結論は、次の三つである。一つ目は、企業がM&A活動を行うときに、企業財産権をもたらすリスクについては国有企業の財産権は政府を持っているため、政府が企業のM&Aをすることをコントロールすることである。企業のM&Aでの交渉人は、政府か企業の管理者なのか曖昧であり、M&Aをしようとしても、誰と交渉するのか特定することが困難なことである。中国の国有企業の交渉相手あるいは所有者を明確にすることである。国有企業を買収合併するとき、企業側は政治的成果を求めるために、資産評価が本来の価値より低く査定され、国有資産の流失につながる。それに対しては、企業側の経営管理が不可欠なことは言うまでかなり重要である。

二つ目は政府の不適切な干渉である。近年、国有企業の民営化が進んでいる。民営化した企業には政府の干渉が少なく、企業の発展が促進されることが明かである。筆者は中国国内の5.5%占める国有企業を民営化することを主張する。なぜなら、現在世界は一つの市場になり、自国の企業を過度に保護すると、世界一流の企業に追い付けなくなり、企業を妨げることになる。

三つ目は企業合併後の人員配置問題である。近年、中国国有企業の民営化が進むとともに、失業

率が年々増加している。人は仕事を失うと正常な生活を営めなくなり、犯罪も増加する。外資系企業が中国に進出することで、国内での失業者は再就職することができる。中国の経済発展とともに、人件費が高くなり、外資系企業はベトナムなどの人件費がさらに安い国に移転することが多くなる。失業率を下げるため、中国政府は外資系企業に対し、優遇政策を策定するべきである。

M&A活動は企業の一つ重要な戦略活動である、企業の未来発展と繋がっている。本論文の最後にM&Aの将来展望を述べる。